

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社ゼットン
【英訳名】	zetton inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲本 健一
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目12番23号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	(052) 243 - 2961 (代表)
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿西二丁目20番3号
【電話番号】	(03) 6416 - 3120 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 森 充
【縦覧に供する場所】	株式会社ゼットン東京本社 (東京都渋谷区恵比寿西二丁目20番3号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 3月1日 至平成26年 11月30日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高 (千円)	6,767,022	7,885,042	8,439,773
経常利益 (千円)	448,392	416,628	342,316
四半期(当期)純利益 (千円)	239,310	229,193	143,173
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	238,483	218,663	202,825
純資産額 (千円)	1,085,754	1,242,729	1,054,253
総資産額 (千円)	3,270,194	4,113,182	2,874,883
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	56.02	53.20	33.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	55.57	-	-
自己資本比率 (%)	33.2	30.2	36.7

回次	第19期 第3四半期連結 会計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 9月1日 至平成26年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.99	6.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 第20期第3四半期連結累計期間及び第19期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成26年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日～平成26年11月30日）の連結業績は、売上高7,885百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益361百万円（同14.6%減）、経常利益416百万円（同7.1%減）、四半期純利益229百万円（同4.2%減）と増収減益となりました。

当期間において当社グループは、ピアガーデン事業、ハワイアン事業の拡大を目的に、首都圏の百貨店、商業施設を中心に、過去最多となる21店舗の新規出店及び1店舗のリニューアルを行いました。

売上高については、既存店は天候不順による影響から前年対比98.0%となったものの、出店数の増加を主因に大幅な増収となりました。

営業利益については、前期に出店した3店舗及びリニューアルした4店舗が巡航稼働したものの、当期の出店に伴う出店費用が増加したこと等により、減益となりました。

なお、当期間には契約期間満了等に伴い4店舗の閉店も行い、当第3四半期連結累計期間末現在の店舗数は、直営店74店舗（国内71店舗（ピアガーデン21店舗含む）、海外3店舗）、FC店5店舗の合計79店舗となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

公共施設開発事業

当事業における売上高は2,778百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は427百万円（同26.9%増）となりました。売上高については、契約期間満了により、レストランウェディング施設を含む3店舗を閉店したこともあり減収となりましたが、営業利益については、前期にリニューアルを行った店舗「GARLANDS」を中心に、プライダル事業が堅調に推移したことにより増益となりました。

商業店舗開発事業

当事業における売上高は5,106百万円（前年同期比35.1%増）、営業利益は417百万円（同17.2%減）となりました。売上高については、当期間において「ALOHA TABLE」を中心に9店舗、また、ピアガーデン事業の拡大を目的に、商業施設、百貨店など合わせて7施設の屋上に12店舗の出店を行い、大幅に増収となりましたが、営業利益については、既存店売上高が前年対比96.6%と天候不順による影響から落ち込んだこと、1店舗のリニューアルを行ったこと、また、ピアガーデン事業の出店費用に加え、撤収費用が増加したことにより、減益となりました。

（2）財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,238百万円増加の4,113百万円となりました。これは主に、有形固定資産が合計788百万円、現金及び預金が411百万円とそれぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,049百万円増加の2,870百万円となりました。これは主に、長期借入金が486百万円、リース債務が146百万円、未払金が118百万円、買掛金が107百万円とそれぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ188百万円増加の1,242百万円となりました。これは主に、利益剰余金が199百万円増加したこと等によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,390,000
計	15,390,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,307,900	4,307,900	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数 100株
計	4,307,900	4,307,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	4,307,900	-	379,605	-	301,808

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,307,800	43,078	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	4,307,900		
総株主の議決権		43,078	

(注) 1. 平成26年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	619,569	1,031,065
売掛金	105,934	159,421
商品	2,786	1,268
原材料及び貯蔵品	87,044	82,630
前払費用	72,518	68,161
繰延税金資産	37,269	35,421
その他	71,309	83,579
貸倒引当金	43	152
流動資産合計	996,388	1,461,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,195,082	1,651,639
工具、器具及び備品(純額)	105,985	275,640
リース資産(純額)	65,611	228,359
建設仮勘定	2,497	1,194
その他(純額)	198	859
有形固定資産合計	1,369,375	2,157,692
無形固定資産	31,886	31,808
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	1,000	1,000
長期前払費用	20,740	20,336
差入保証金	354,747	361,184
繰延税金資産	100,180	79,551
その他	563	215
投資その他の資産合計	477,232	462,286
固定資産合計	1,878,494	2,651,788
資産合計	2,874,883	4,113,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	301,457	409,169
短期借入金	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	360,458	427,020
リース債務	34,427	66,364
未払金	154,743	272,823
未払費用	209,170	234,835
未払法人税等	103,246	102,478
未払消費税等	43,897	67,209
前受金	82,112	111,519
その他	15,693	32,689
流動負債合計	1,325,206	1,724,109
固定負債		
長期借入金	385,477	872,183
リース債務	38,934	185,808
資産除去債務	67,886	82,402
その他	3,125	5,950
固定負債合計	495,423	1,146,343
負債合計	1,820,629	2,870,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	379,605	379,605
資本剰余金	301,808	301,808
利益剰余金	348,017	547,055
自己株式	-	31
株主資本合計	1,029,431	1,228,437
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	24,821	14,291
その他の包括利益累計額合計	24,821	14,291
純資産合計	1,054,253	1,242,729
負債純資産合計	2,874,883	4,113,182

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	6,767,022	7,885,042
売上原価	2,077,961	2,428,259
売上総利益	4,689,061	5,456,782
販売費及び一般管理費	4,265,866	5,095,209
営業利益	423,194	361,573
営業外収益		
受取利息	301	293
協賛金収入	30,478	57,355
貸倒引当金戻入額	627	131
為替差益	9,057	18,686
その他	1,933	1,290
営業外収益合計	42,398	77,756
営業外費用		
支払利息	16,037	14,795
たな卸資産廃棄損	-	4,842
その他	1,162	3,063
営業外費用合計	17,199	22,701
経常利益	448,392	416,628
特別利益		
固定資産売却益	-	583
特別利益合計	-	583
特別損失		
投資有価証券売却損	372	-
固定資産除却損	8	5,100
減損損失	13,081	7,861
特別損失合計	13,461	12,962
税金等調整前四半期純利益	434,930	404,249
法人税、住民税及び事業税	198,887	152,579
法人税等調整額	3,267	22,477
法人税等合計	195,620	175,056
少数株主損益調整前四半期純利益	239,310	229,193
四半期純利益	239,310	229,193

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	239,310	229,193
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	826	10,530
その他の包括利益合計	826	10,530
四半期包括利益	238,483	218,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238,483	218,663
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	192,263千円	237,741千円
のれんの償却額	2,535	3,640

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	21,359	500	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月26日 定時株主総会	普通株式	30,155	700	平成26年2月28日	平成26年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共施設 開発事業	商業店舗 開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,988,681	3,778,340	6,767,022	-	6,767,022
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	2,988,681	3,778,340	6,767,022	-	6,767,022
セグメント利益	336,749	504,416	841,166	417,971	423,194

(注)1. セグメント利益の調整額 417,971千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共施設 開発事業	商業店舗 開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,778,653	5,106,388	7,885,042	-	7,885,042
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	2,778,653	5,106,388	7,885,042	-	7,885,042
セグメント利益	427,276	417,886	845,162	483,588	361,573

(注)1. セグメント利益の調整額 483,588千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年11月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	56円02銭	53円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	239,310	229,193
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	239,310	229,193
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,271,900	4,307,891
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	55円57銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	34,200	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度から重要な変動がなかったものの概要		-

(注) 1 . 当第 3 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 平成26年 3 月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月9日

株式会社ゼットン
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 太田 修二 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新開 智之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼットンの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼットン及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。